

高市早苗自民党総裁が女性初の首相に就任し、自民・維新の連立政権誕生

- 首相指名選挙で高市自民党総裁を選出、初の女性首相に
- 21日の国内金融市場は株高・円安・金利低下の流れに
- 今後は高市首相の政策実行力および政権運営が焦点

■ 首相指名選挙で、高市自民党総裁を選出

21日召集の臨時国会で行われた首相指名選挙では、高市自民党総裁が女性初の首相に選出されました。20日には自民党と日本維新の会（以下、維新）が新たな連立政権の樹立で合意、維新の所属議員全員が高市氏に投票し、また無所属議員などの協力も得て、衆議院は初回投票で237票と過半数を上回りました（図1）。

21日の金融市場は、株高・円安・債券高（10年債利回りは小幅低下）で反応。高市新政権への期待から日経平均株価は、前週末比1,700円を超え、連日の最高値更新となりました。為替市場では、同政権の政策姿勢（積極財政・金融緩和志向）が意識され、円安が進行しました。

■ 閣外協力の維新と安定政権目指せるかが鍵

自民と維新の連立政権が誕生したものの、維新は当面、閣僚を出さない「閣外協力」という形をとり、同党が連立条件として掲げた12項目について自民の実行力を見定める模様です。なお、食品消費税2年間ゼロや企業・団体献金の廃止については継続協議で折り合い、議員定数の削減については21日に協議開始で合意しました。

他方、高市政権は衆参両院で過半数を下回る少数与党での発足となるため、政策実現には野党の協力が必須な状況です。また、維新が閣外協力にとどまるなか、安定的な政権運営が続けられるかは不透明感が残ります。

■ 高市政権下でアベノミクス相場再来なるか

高市首相はアベノミクス路線を継承するとみられ、積極財政や先端技術への投資など（図2）、経済活性化の期待から、国内株は同氏の自民党総裁就任後から堅調です（図3）。ただし、こうした高市トレードの持続性は慎重に見極める必要があります。自民党役員人事では、元財務相で財政規律重視の麻生副総裁や鈴木幹事長が就任、連立を組む維新も財政健全化が基本姿勢とみられます。同首相が党内基盤を強化し、野党との連携を深め、政策を着実に実行できるかが株高持続の鍵を握りそうです。

目先、財政政策を担う財務相（財務省出身の片山氏有力）や日米通商協議を担う経済再生相（前大臣の赤澤氏は経産相で入閣か）など閣僚人事も注目です。（大畑）

【図1】衆参両院の首相指名選挙で、

高市自民党総裁を第104代首相に選出

2025年 首相指名選挙 投開票結果（上位5名）

衆議院（過半数233）			参議院（過半数125）			
指名	所属政党	票数	指名	所属政党	初回票数	決選票数
高市早苗	自民	237	高市早苗	自民	123	125
野田佳彦	立憲	149	野田佳彦	立憲	44	46
玉木雄一郎	国民	28	玉木雄一郎	国民	25	
斉藤鉄夫	公明	24	斉藤鉄夫	公明	21	
山本太郎	れ新	9	神谷宗幣	参政	15	

注）所属政党は略称。敬称略。決選は上位2名による投票。

出所）衆議院・参議院HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】安全保障の強化や重点科学技術分野への投資を

重視した政策パッケージが並ぶ

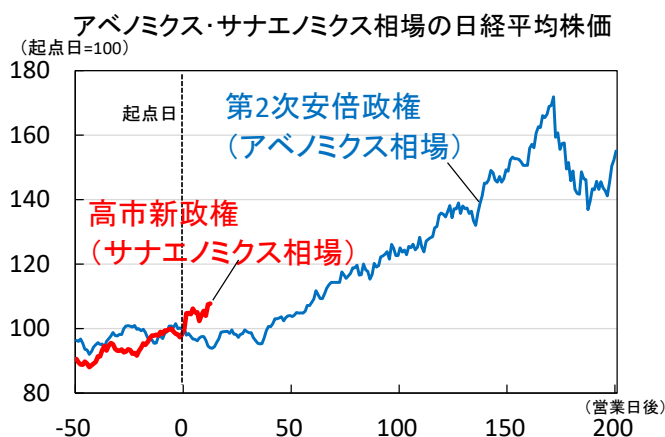
高市首相が掲げる主な主張・政策

政策・主張	内容
経済政策	◆財政健全化を重視しつつ、大胆な危機管理投資と成長投資を通じ、安全・安心の確保と強い経済を実現
物価高対策	◆自治体向け重点支援交付金の拡充 ◆給付付き税額控除の制度設計 ◆賃上げ税制の活用ができない赤字企業に補助金 ◆「年収の壁」の引き上げ
社会保障改革	◆中低所得者の社会保険料負担軽減 ◆税と社会保険、社会保障給付を一体的に議論する国民会議の設置
安全保障・経済安全保障政策	◆海外投資の厳格審査のための「対日外国投資委員会」創設 ◆サイバー防御法整備、ワクチン・医薬品の国内完結体制構築 ◆防衛力整備計画など安保3文書の見直し →宇宙・サイバー・電磁波領域への対応力強化

出所）各種報道、高市早苗HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】アベノミクス相場の再来となるかは、

高市新政権の政策実行力次第



注）起点日は自民党総裁決定の前営業日、アベノミクス（第2次安倍）は2012年9月25日、サナエノミクスは2025年10月3日（直近値は2025年10月21日）。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会